

四半期報告書

(第81期第1四半期)

自 平成26年 2月 1日

至 平成26年 4月30日

株式会社 **三井ハイテック**

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5

2 役員の状況	5
---------------	---

第4 経理の状況 6

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10

2 その他	13
-------------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報 14

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月4日
【四半期会計期間】	第81期第1四半期（自 平成26年2月1日 至 平成26年4月30日）
【会社名】	株式会社三井ハイテック
【英訳名】	Mitsui High-tec, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三井 康誠
【本店の所在の場所】	福岡県北九州市八幡西区小嶺二丁目10番1号
【電話番号】	（093）614－1111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 白川 裕之
【最寄りの連絡場所】	東京都港区三田三丁目13番16号
【電話番号】	（03）5484－8700
【事務連絡者氏名】	管理本部 東京支社長 長原 眞二
【縦覧に供する場所】	株式会社三井ハイテック東京支社 （東京都港区三田三丁目13番16号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第80期 第1四半期連結 累計期間	第81期 第1四半期連結 累計期間	第80期
会計期間	自平成25年 2月1日 至平成25年 4月30日	自平成26年 2月1日 至平成26年 4月30日	自平成25年 2月1日 至平成26年 1月31日
売上高 (百万円)	14,298	15,796	60,630
経常利益 (百万円)	874	734	3,321
四半期（当期）純利益 (百万円)	756	593	2,827
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,236	473	5,167
純資産額 (百万円)	43,549	46,321	46,268
総資産額 (百万円)	52,370	54,648	54,125
1株当たり四半期（当期） 純利益金額 (円)	18.19	14.26	67.96
潜在株式調整後1株当たり 四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	83.0	84.6	85.3

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．売上高には、消費税等は含まれておりません。

3．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間末（平成26年4月30日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の影響で個人消費や生産が増加した効果を含め、企業収益が総体的に改善するなど緩やかに回復しました。

米国経済は引続き回復基調にあり、欧州においては金融危機懸念はあるものの景気は緩やかに持ち直しの傾向にあります。しかしながら、中国の金融リスクと新興国経済の成長率鈍化などにより、引続き先行きが不透明な状況が続いております。

そのなかで、当社グループの主たる供給先である家電業界では、在庫調整などにより需要が減少しましたが、半導体業界では、車載や環境対応製品向け電子部品の需要が堅調に推移しました。また、自動車業界では、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の影響により生産台数の増加など車載向け電機部品の需要が堅調に推移しました。

このような事業環境のもと、当社グループは、省資源・省エネルギーに貢献する製品・部品の供給拡大とともに全グループを挙げて生産性向上と原価低減に取り組みました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は157億9千6百万円（前年同期比10.5%増）、営業利益は7億6千万円（前年同期比57.0%増）となりました。

また、前年同期では為替差益を2億9千万円計上しておりましたが、当第1四半期連結累計期間では為替差損を6千1百万円計上しました。その結果、経常利益は7億3千4百万円（前年同期比16.0%減）となり、四半期純利益は5億9千3百万円（前年同期比21.6%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(金型)

金型事業については、超精密加工技術の追求により省資源・省エネ化などをはじめとしたお客様のニーズに対応しました。その結果、中国及び新興国の景気減速に伴う、家電製品の在庫調整による需要の減少や低価格品に需要がシフトしたことなどにより、売上高は17億2千5百万円（前年同期比2.5%減）、営業利益は9千7百万円（前年同期比33.5%減）となりました。

(電子部品)

電子部品事業については、価格競争が継続する厳しい環境のなかで、スマートフォンをはじめとした情報端末や車載向け及び環境対応製品の需要が堅調に推移しました。また、各生産拠点においては生産性向上、材料歩留り向上などの原価低減に継続して取り組みました。その結果、売上高は88億1千5百万円（前年同期比8.5%増）、営業利益は3億5千2百万円（前年同期比31.8%増）となりました。

(電機部品)

電機部品事業については、試作から量産までの一貫体制を活かし、車載用及び家電用のモーターコアの拡販活動に取り組みました。その結果、家電製品の在庫調整などにより需要が減少したものの車載向けの需要が堅調に推移したことに加え生産性向上を図ったことなどにより、売上高は59億2千3百万円（前年同期比18.4%増）、営業利益は7億8千2百万円（前年同期比59.8%増）となりました。

(工作機械)

工作機械事業については、国内、米国、中国及び新興国市場での顧客開拓に取り組みましたが、中国及び新興国経済の景気減速などにより供給先の設備投資抑制による需要低迷が継続しました。その結果、売上高は2億4百万円（前年同期比16.0%減）、営業損失は4千1百万円（前年同期営業損失1千2百万円）となりました。

なお、上記セグメント売上高は、セグメント間の内部売上高及び振替高8億7千2百万円を含めて表示しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、記載を省略しております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はなく、また、新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は、8千4百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	94,595,700
計	94,595,700

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成26年4月30日）	提出日現在発行数（株） （平成26年6月4日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	42,466,865	42,466,865	東京証券取引所 （市場第一部） 福岡証券取引所	単元株式数は100 株であります。
計	42,466,865	42,466,865	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成26年2月1日～ 平成26年4月30日	—	42,466	—	16,403	—	14,366

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年1月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成26年1月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 858,600	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 41,505,700	415,057	—
単元未満株式	普通株式 102,565	—	一単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	42,466,865	—	—
総株主の議決権	—	415,057	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株、及び議決権が7個含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
㈱三井ハイテック	北九州市八幡西区 小嶺二丁目10番1号	858,600	—	858,600	2.02
計	—	858,600	—	858,600	2.02

（注）当第1四半期会計期間末日現在における当社の所有株式数は858,844株です。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年2月1日から平成26年4月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年2月1日から平成26年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,449	13,621
受取手形及び売掛金	9,162	9,207
電子記録債権	441	320
有価証券	100	600
商品及び製品	2,144	2,253
仕掛品	1,338	1,553
原材料及び貯蔵品	1,179	1,299
繰延税金資産	264	249
その他	1,000	781
貸倒引当金	△10	△10
流動資産合計	30,071	29,878
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	27,757	27,619
減価償却累計額	△20,786	△20,727
建物及び構築物（純額）	6,971	6,891
機械装置及び運搬具	43,081	43,880
減価償却累計額	△37,102	△37,262
機械装置及び運搬具（純額）	5,978	6,618
工具、器具及び備品	19,010	19,168
減価償却累計額	△17,225	△17,483
工具、器具及び備品（純額）	1,784	1,684
土地	6,612	6,618
建設仮勘定	639	989
有形固定資産合計	21,987	22,802
無形固定資産	342	308
投資その他の資産		
投資有価証券	868	825
繰延税金資産	7	7
その他	849	827
投資その他の資産合計	1,725	1,659
固定資産合計	24,054	24,770
資産合計	54,125	54,648

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,368	3,665
1年内返済予定の長期借入金	625	312
未払法人税等	318	144
役員賞与引当金	68	11
その他	2,332	3,083
流動負債合計	6,713	7,217
固定負債		
退職給付引当金	826	810
役員退職慰労引当金	109	114
その他	208	184
固定負債合計	1,144	1,109
負債合計	7,857	8,327
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,403	16,403
資本剰余金	17,252	17,252
利益剰余金	13,340	13,517
自己株式	△468	△468
株主資本合計	46,528	46,705
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	251	223
為替換算調整勘定	△611	△710
その他の包括利益累計額合計	△359	△486
少数株主持分	100	103
純資産合計	46,268	46,321
負債純資産合計	54,125	54,648

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年2月1日 至 平成25年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年2月1日 至 平成26年4月30日)
売上高	14,298	15,796
売上原価	12,238	13,372
売上総利益	2,060	2,424
販売費及び一般管理費	1,575	1,663
営業利益	484	760
営業外収益		
受取利息	26	23
為替差益	290	—
その他	83	30
営業外収益合計	400	53
営業外費用		
支払利息	3	1
為替差損	—	61
固定資産除売却損	0	15
その他	6	1
営業外費用合計	10	79
経常利益	874	734
税金等調整前四半期純利益	874	734
法人税等	113	134
少数株主損益調整前四半期純利益	761	600
少数株主利益	4	7
四半期純利益	756	593

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年2月1日 至 平成25年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年2月1日 至 平成26年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	761	600
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	116	△27
為替換算調整勘定	1,358	△98
その他の包括利益合計	1,475	△126
四半期包括利益	2,236	473
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,232	466
少数株主に係る四半期包括利益	4	7

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 電子記録債権譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年4月30日)
電子記録債権	一百万円	194百万円

2 財務制限条項

前連結会計年度（平成26年1月31日）

当連結会計年度末の借入金残高625百万円について、下記の財務制限条項が付されております。

各年度の決算期における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、直前の決算期における単体の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

当第1四半期連結会計期間（平成26年4月30日）

当第1四半期連結会計期間末の借入金残高312百万円について、下記の財務制限条項が付されております。

各年度の決算期における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、直前の決算期における単体の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年2月1日 至 平成25年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年2月1日 至 平成26年4月30日)
減価償却費	925百万円	995百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間（自 平成25年2月1日 至 平成25年4月30日）

配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年4月17日 定時株主総会	普通株式	416	10.0	平成25年1月31日	平成25年4月18日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間（自 平成26年2月1日 至 平成26年4月30日）

配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年4月17日 定時株主総会	普通株式	416	10.0	平成26年1月31日	平成26年4月18日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成25年2月1日 至 平成25年4月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	金型	電子部品	電機部品	工作機械	合計	調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への売上高	971	8,127	5,004	195	14,298	—	14,298
セグメント間の内部売上高 又は振替高	799	—	—	47	847	(847)	—
計	1,770	8,127	5,004	243	15,145	(847)	14,298
セグメント利益又は損失（△）	146	267	489	△12	890	(405)	484

(注) 1. セグメント利益又は損失（△）の調整額△405百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間（自 平成26年2月1日 至 平成26年4月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	金型	電子部品	電機部品	工作機械	合計	調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への売上高	908	8,815	5,923	149	15,796	—	15,796
セグメント間の内部売上高 又は振替高	817	—	—	55	872	(872)	—
計	1,725	8,815	5,923	204	16,669	(872)	15,796
セグメント利益又は損失（△）	97	352	782	△41	1,190	(429)	760

(注) 1. セグメント利益又は損失（△）の調整額△429百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年2月1日 至 平成25年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年2月1日 至 平成26年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額	18円19銭	14円26銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	756	593
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	756	593
普通株式の期中平均株式数 (千株)	41,609	41,608

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年6月3日

株式会社三井ハイテック

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松嶋 敦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野澤 啓 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上田 知範 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社三井ハイテックの平成26年2月1日から平成27年1月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年2月1日から平成26年4月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年2月1日から平成26年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三井ハイテック及び連結子会社の平成26年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。